

(仮称) 帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画(原案)の概要

平成29年8月31日
建設文教委員会提出資料

1 計画策定の趣旨等 (本編P1~P2)

帯広市では、帯広市教育基本計画の基本理念である「ふるさとの風土に学び 人がきらめき 人がつながる おびひろの教育」を実現するため、「次代を担う人づくり」「ともに学びすなを育む地域づくり」「基本目標を実現するための基盤づくり」の三つの柱により教育施策を進めています。特に、「基本目標を実現するための基盤づくり」として、地域ぐるみで子どもや学校を応援する取り組みや小中一貫教育についての検討を進めており、今後もより良い教育環境を整えていくために、平成29年2月に策定した『帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針』(以下「基本方針」という。)に基づいて実施する適正規模の確保等に関する取り組みの進め方を示すものとして、本計画を策定するものです。

2 計画期間 (本編P3)

平成30年度から平成39年度までの10年間とする。計画期間を前期計画期間(平成30年度~平成34年度)と後期計画期間(平成35年度~平成39年度)に区分したうえで、本計画においては前期計画期間の取り組みを示します。後期計画期間については、平成34年度の児童生徒数及び学級数の推計を踏まえて本計画の中間見直しを行ったうえで取り組みを示します。

3 児童生徒数等の将来推計 (本編P3~P6)

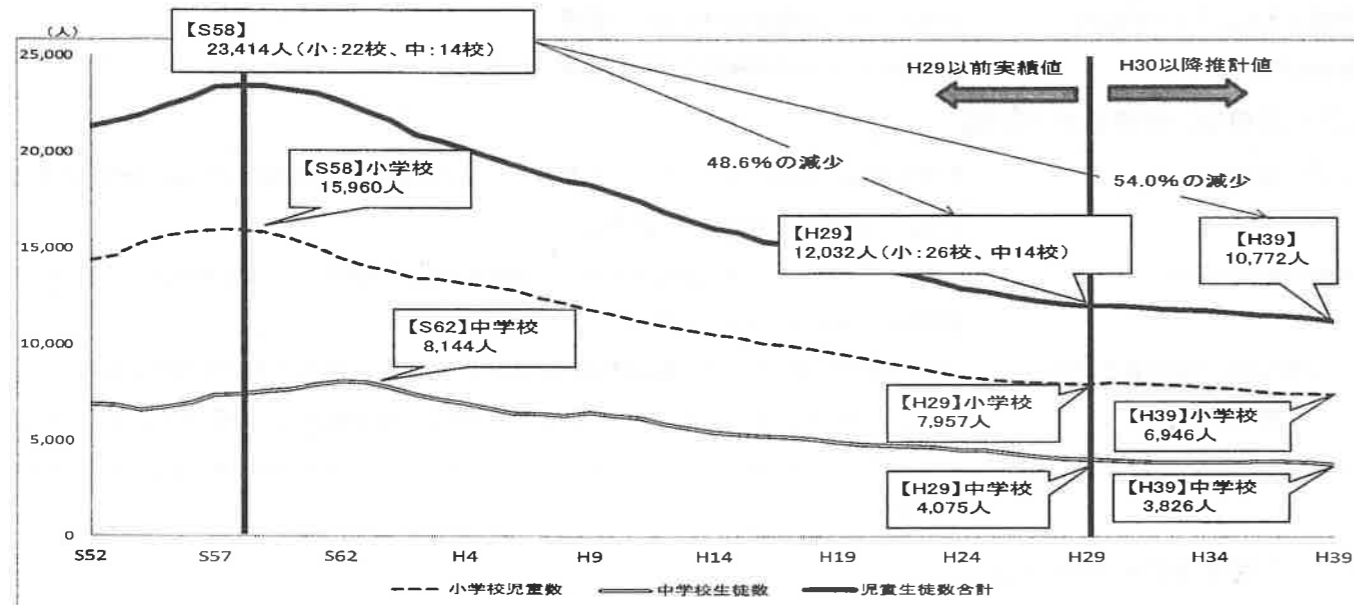
(1) 児童生徒数等の推計方法

市街地	コーホート変化率法(※)による推計。
農村地域	平成29年5月1日現在に各小中学校に就学している児童生徒の人数と、同じく平成29年5月1日現在で住民登録されている未就学児が次年度以降もそのままその校区で進学年に進む単純進行による推計。
川西小・川西中学校区	コーホート変化率法による推計と単純進行による推計とを併用。

(※) 基準となる年における年齢別実績人口をもとに、その基準年から一定期間の年齢別の人口動態を「変化率」として求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

(2) 今後の児童生徒数の推移

推計期間の最終年である平成39年度には、平成29年度対比で、小学校児童数△1,011人(△12.7%)、中学校生徒数△249人(△6.1%)の減少が見込まれます。



※各年度の5月1日現在の児童生徒数により作成し、平成30年度以降については推計値で作成した。

(3) 学校別児童生徒数及び学級数の将来推計

全体的に学校の小規模化が進んでいくものと見込まれます。

【小学校】

区分	平成29年度(実績値)				平成30年度(推計値)				平成34年度(推計値)				平成39年度(推計値)			
	児童数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数
帯広小	183	12	7	5	183	11	7	4	175	9	6	3	158	8	6	2
西小	231	12	9	3	229	11	8	3	173	8	6	2	159	8	6	2
柏小	419	19	13	6	408	18	13	5	407	16	12	4	399	17	12	5
明豊小	468	19	14	5	480	18	13	5	413	17	13	4	380	16	12	4
緑丘小	499	21	15	6	507	22	16	6	501	21	15	6	448	17	12	5
北栄小	328	15	11	4	343	15	11	4	372	17	12	5	303	15	12	3
光南小	346	17	12	5	366	18	12	6	388	17	12	5	326	15	12	3
粟小	197	10	7	3	203	10	7	3	175	9	6	3	155	8	6	2
啓西小	396	15	12	3	405	16	13	3	362	15	12	3	280	14	11	3
稲田小	558	23	18	5	540	21	17	4	615	25	19	6	661	26	19	7
豊成小	732	28	21	7	746	28	21	7	757	29	21	8	519	20	15	5
大空小	319	16	12	4	323	16	12	4	273	13	10	3	223	9	6	3
栄小	424	18	13	5	443	18	12	6	399	16	12	4	303	15	12	3
若葉小	443	18	14	4	466	18	14	4	469	18	13	5	446	17	12	5
広陽小	353	17	12	5	370	17	12	5	372	16	12	4	400	16	12	4
花園小	195	10	6	4	210	11	7	4	229	11	8	3	233	10	7	3
啓北小	379	15	12	3	381	15	12	3	341	16	12	4	269	13	10	3
開西小	243	13	9	4	257	12	8	4	244	11	8	3	228	9	6	3
明和小	366	19	12	7	344	18	12	6	270	13	10	3	215	9	6	3
森の里小	260	12	9	3	263	13	10	3	262	13	10	3	243	13	10	3
つつじが丘小	231	10	7	3	220	10	7	3	226	11	8	3	271	14	11	3
川西小	145	8	6	2	154	8	6	2	206	9	6	3	170	8	6	2
清川小	71	8	6	2	70	7	6	1	50	6	5	1	30	3	3	0
広野小	38	6	4	2	34	5	3	2	22	3	3	0	25	3	3	0
大正小	106	8	6	2	113	8	6	2	118	8	6	2	83	8	6	2
豊園小	27	3	3	0	25	3	3	0	22	3	3	0	19	3	3	0
計	7,957	372	270	102	8,083	367	268	99	7,841	350	260	90	6,946	314	236	78

区分	平成29年度(実績値)		平成30年度(推計値)		平成34年度(推計値)		平成39年度(推計値)	
	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校
通常学級	0	2	0	2	0	3	0	3
1~5学級	8	3	8	3	9	2	11	2
6~11学級	12	0	12	0	10	0	9	0
12~18学級	1	0	1	0	2	0	1	0
19~24学級								

【中学校】

区分	平成29年度(実績値)				平成30年度(推計値)				平成34年度(推計値)				平成39年度(推計値)			
	生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数
第一中	470	17	13	4	483	17	13	4	494	18	13	5	456	17	12	5
第二中	294	13	9	4	270	12	8	4	225	9	7	2	189	8	6	2
第四中	321	14	10	4	302	13	9	4	362	13	10	3	337	12	9	3
第五中	348	15	10	5	349	14	9	5	367	13	10	3	370	13	10	3
第八中	413	18	12	6	421	18	13	5	390	14	10	4	361	14	11	3
大空中	185	8	6	2	162	8	6	2	142	7	5	2	127	7	5	2
南町中	626	22	17	5	668	23	18	5	630	22	17	5	652	24	18	6
西陵中	416	15	12	3	376	14	11	3	395	16	12	4	376	14	11	3
緑園中	317	13	9	4	309	13	9	4	254	11	8	3	259	11	8	3
翔陽中	495	19	14	5	478	17	13	4	479	18	13	5	473	18	13	5
川西中	75	5	3	2	77	5	3	2	75	5	3	2	113	5	3	2
清川中	22	5	3	2	25	5	3	2	37	4	3	1	21	3	3	0
八千代中	14	4	3	1	15	3	2	1	25	3	2	1	12	2	2	0
第七中	79	5	3	2	76	5	3	2	70	5	3	2	80	5	3	2
計	4,075	173	124	49	4,011	167	120	47	3,945	158	116	42	3,826	153	114	39

※八千代中に係る平成29年度(実績値)の学級数欄中の() 書きは、北海道教育委員会が定めた義務教育用学校学級編制基準の学級数を表示。

区分	平成29年度(実績値)		平成30年度(推計値)		平成34年度(推計値)		平成39年度(推計値)	
	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校	市街地域校	農村地域校
通常学級	0	1	0	1	0	1	0	1
1~2学級	0	3	0	3	1	3	1	3
3~5学級	1	0	2	0	2	0	2	0
6~8学級	4	0	4	0	3	0	4	0
9~11学級	5	0	4	0	4	0	3	0
12~18学級								

区分	平成29年度(実績値)				平成30年度(推計値)				平成34年度(推計値)				平成39年度(推計値)			
	児童生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数	児童生徒数	学級数	うち通常学級数	うち特別支援学級数
小中学校合計	12,032	545	394	151	12,094	534	388	146	11,786	508	376	132	10,772	467	350	117

4 対象校選定の考え方 (本編P7~P10)

(1) 学校の配置状況…市内には、小学校26校、中学校14校あり、その配置は、計画の7ページ参照。

(2) 対象校選定の考え方

①「適正な学校規模の基準」を下回ることが見込まれる学校の抽出

本計画期間内で、基本方針で定めた「適正な学校規模の基準」(以下「基準」という。)を下回ることが見込まれる全ての学校を抽出。

◆適正な学校規模の基準

小学校	通常学級12~24学級に、特別支援学級を加えた学級数
中学校	通常学級 9~18学級に、特別支援学級を加えた学級数
農村地域の小中学校	通常学級1学年1学級以上に、特別支援学級を加えた学級数

◆基準を下回ることが見込まれる学校

小学校	帯広小、西小、東小、啓西小、大空小、花園小、啓北小、開西小、明和小、森の里小、つつしが丘小
中学校	第二中、大空中、緑園中
農村地域の小中学校	清川小、広野小、愛国小、八千代中

②「前期計画期間に検討が必要な学校」の選定

①で抽出した基準を下回ることが見込まれる学校において、一般的には学校規模が小さくなるほど、人間関係の固定化、運動会や部活動など学校行事や集団活動の制約、さらには教員配置数の減少など、小規模校のデメリットが一層顕著になると考えられるため、前期計画期間終了年度の平成34年度時点で、

- ・全ての学年でクラス替ができない通常学級6学級以下の小学校
- ・クラス替ができない学年が生じる通常学級6学級未満の中学校
- ・1学年1学級を下回ることが見込まれ複式学級となる見込みの農村部小中学校

であり、その後も同じ傾向で推移する学校を「前期計画期間に検討が必要な学校」として選定。

◆前期計画期間に検討が必要な学校

小学校	帯広小、西小、東小、清川小、広野小、愛国小
中学校	大空中、八千代中

③「前期対象校」の選定

②で選定した学校のうち、前期計画期間に具体的な取り組みを進める「前期対象校」を選定。

◆前期対象校

小学校	(計画案の段階で、学校名、理由を掲載)
中学校	

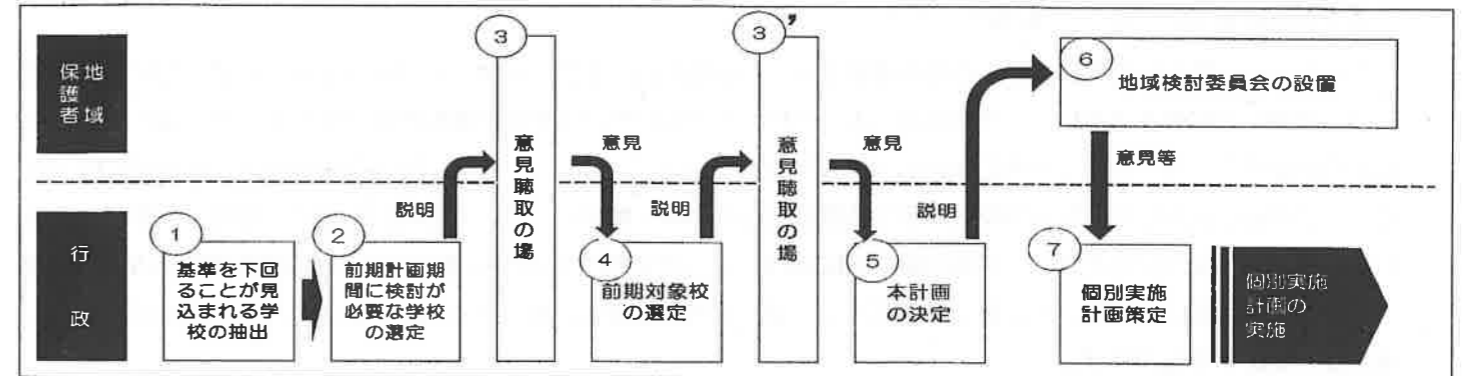
④「前期対象校」に係る適正化の取り組みの開始(「5 適正規模の確保等に関する取り組みの進め方」参照)

⑤「後期対象校」選定に向けた作業

平成34年度の児童生徒数及び学級数の推計をもとに、上記①から④と同じ工程を経て、「後期対象校」を選定し、適正規模の確保等に関する取り組みを進めます。

5 適正規模の確保等に関する取り組みの進め方 (本編P11~P12)

4で選定した「前期対象校」について、次の工程で適正規模の確保等に関する取り組みを進めていきます。



① 基準を下回ることが見込まれる学校の抽出	本計画期間内で、基本方針で定めた「適正な学校規模の基準」(以下「基準」という。)を下回ることが見込まれる全ての学校を抽出。
②「前期計画期間に検討が必要な学校」の選定	①で抽出した学校において、前期計画期間終了年度時点で、全学年でクラス替ができない通常学級6学級以下の小学校、クラス替ができない学年が生じる通常学級6学級未満の中学校、1学年1学級を下回ることが見込まれ複式学級となる見込みの農村部小中学校で、その後も同じ傾向で推移する学校を「前期計画期間に検討が必要な学校」として選定。
③ 意見聴取の場の設置	「前期計画期間に検討が必要な学校」に通う児童生徒の保護者や地域住民からの意見聴取の場を設置。
④「前期対象校」の選定	「前期計画期間に検討が必要な学校」のうち、③における意見等も勘案して、前期計画期間に具体的な取り組みを進める「前期対象校」を選定。
⑤ 本計画の決定	③'で設けた意見聴取の場において「前期対象校」に関する説明を行い、その場でいただいた意見についても勘案し、本計画を決定。
⑥ 地域検討委員会の設置	保護者、地域住民、学校関係者などで構成する地域検討委員会を設置し、当該校の適正規模の確保等に関する取り組みについて協議し、教育委員会に意見等を提出。
⑦ 個別実施計画の策定・実施	地域検討委員会からの意見等をもとに、当該校の適正規模の確保等に関する具体的な取り組みを個別実施計画としてまとめ、保護者・地域住民の意見もいただきながら当該計画を推進。

6 適正規模の確保等に関する取り組みにあたっての留意事項 (本編P13~P14)

(1) 地域協議に向けた基本姿勢

保護者等への配慮	行政の考え方を説明する機会、保護者や地域住民の意見を聴取する機会の確保。
通学の安全確保と負担軽減	児童生徒の安全性の確保や負担軽減のための通学手段の検討。
地域コミュニティへの配慮	地域とともにある学校づくりへの配慮。
情報の提供	広く市民に対する積極的な情報の提供・共有。

(2) より良い教育環境の整備

通学区域の見直し	地理的条件、地域コミュニティとの整合、一つの小学校から複数の中学校に分かれた進学路の解消などに配慮した通学区域の見直し。
学校の統合の検討	将来とも児童生徒の増加が見込めず、小規模化の解消が図ることができない学校については、近隣校との統合についても検討。
小規模特認校の指定拡大の検討	農村地域の学校における児童数確保の可能性を広げる小規模特認校の指定拡大を検討。
小中一貫教育の検討	小中学校9年間を通じた体系的な教育を目指す小中一貫教育の導入検討の取り組みに配慮。
学校施設の長寿命化計画との調整	今後策定する学校施設の長寿命化計画の推進にあたって、適正規模の確保等に関する取り組みとの調整。

(3) 旧学校施設の活用方法

統合等により学校として使用しなくなる施設等について、地域の意見にも配慮しつつ、幅広く有効な活用方法を検討。